

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第14号 - 通巻第26号 - 5)

発行：2014年6月23日

特集・編集後記にかえて

新田滋

(専修大学 [nittashigeru@gmail.com](mailto:nittashigeru@gmail.com), [snitta@isc.senshu-u.ac.jp](mailto:snitta@isc.senshu-u.ac.jp))

「宇野理論と財政学」に寄せて

—経済政策論＝発展段階論の視角から—

『宇野理論を現代にどう活かすか WorkingPaperSeries』

2-14-5

[http://www.unotheory.org/news\\_II\\_14](http://www.unotheory.org/news_II_14)

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: [contact@unotheory.org](mailto:contact@unotheory.org)

## 「宇野理論と財政学」に寄せて

### —経済政策論＝発展段階論の視角から—

特集テーマ「宇野理論と財政学」に対して、林健久、樋口均、岡本英男、池上岳彦の各氏から論稿を頂くことができた。皆さん、大変御多忙だったにも関わらず、まことに感謝の念に堪えない。

とくに林健久氏の「宇野理論と財政学—個人的な経験と雑感—」では、編集者からの、「宇野三段階論においては経済政策論との関連で財政学についての言及があるものの、財政学分野からは宇野三段階論と適合しなくて困ったという声がよく聞かれる。具体的にそれはどういうところにあつたのかについて、財政学分野の方々からの率直なご意見をお伺いしたい」とする問いに直截に答えて頂くことができた。ここで、感謝の意を込めて編集者としての立場を離れて、宇野弘蔵の経済政策論＝発展段階論を研究してきた一個人としての立場から、「宇野理論と財政学」をめぐるいくつかの論点に関して、若干の所見と感想を述べさせて頂くことをお許し頂きたい。

まず、林氏は、宇野段階論と財政学がうまく適合しないケースとして、自由主義段階の問題について取り上げて説明されている。

「自由主義段階の財政は、経済・社会の純粋資本主義化傾向を反映して、重商主義的な大きな政府からチープ・ガヴァーメントへと変貌して行く、という判りやすい説明がなされ、政策をなくして行くのが自由主義段階の経済政策だという政策論と平仄があっている。……いろいろ問題はあるが、最大のものは植民地との関係の財政問題が無視されていることである。自由主義時代のイギリス財政をチープならしめるためにインド植民地財政が不可欠だったことは、金子勝「安価な政府と植民地財政」（福島大学『商学論集』48巻3号、1980年）が明確に実証している。」

じつは筆者も金子勝氏の「『安価な政府』と植民地財政」論文については、拙著『段階論の研究』（御茶の水書房、1998年）においても検討したことがあつた（同書345-346頁）。そこでは、本国財政のチープ・ガバメント化と植民地財政の膨張のダブル・スタンダードは、「自由貿易帝国主義」の問題と同じように考えるべきとしていた。産業資本といえども、「商人資本的蓄積を展開しうるような条件が与えられればそれを追求するのはとうぜんのことである」（大内力『帝国主義論・上』、1985年、200頁）ことからして、重商主義・帝国主義的な「大きな政府」の要素が併存していても、それが産業資本的蓄積様式や自由主義的経済政策への歴史的傾向そのものを否定することにはならないであろう、とい

う考え方である。

もちろん、これは、経済政策論＝発展段階論の観点から、19世紀中葉には自由主義政策への傾向が存在していたことを再確認しようと図ったものであって、財政学の側の観点からすれば、たしかにインド植民地財政の膨張が、宇野の自由主義段階論と必ずしも平仄が合うものではないという問題があることはまったく異論の余地がないものといえよう。

ただ、そうはいつでも、植民地財政膨張が宇野の自由主義段階論と平仄が合わないことは確かであるが、その一方で、イギリス本国財政については、中央財政＋地方財政の合計額の伸び率は1840年頃～1870年頃の年平均1.3%～1.8%程度なのに対して、GNP成長率は1841-71年間の年平均3.4%なので、「小さな政府化」が進行していたこともまた、一面の事実なのである（数字については、大内力『帝国主義論』上巻、225頁の中央税収と、武田隆夫『財政と財政学』112頁の地方税収の表から算出した。ただし双方の年次が一致していないので不正確であるが、可能な組み合わせの最大値が1.8%である。拙著、345頁も参照）。

したがって、事はこのような両面性をどのように捉えるかということに懸かってくるといえるのではなからうか。

次に、林氏は、宇野段階論と財政学がうまく適合しないケースとして、帝国主義段階の問題について説明される。

「帝国主義段階財政論では、宇野の絵柄に忠実に財政論を組み立てようとする無理が目につく。……一般に財政の数量の多くは、第1次大戦の前後で断絶ないし大幅変化を記録していて、自由主義段階から帝国主義段階への変化に対応する緩やかな変化に比べようもない不連続がそこに存在しているのである。」

帝国主義段階論については、この段階を通説どおりに19世紀末～20世紀初頭ととらえるかぎり、この時期のイギリス財政においては、19世紀中葉の自由主義段階からの連続性のほうが断絶性よりも見て取ることができる。すなわち、自由主義段階から帝国主義段階への時期よりも帝国主義段階から第一次大戦後への時期のほうが断絶性は明確だということである。確かにこのことは、宇野の帝国主義段階論とも財政学はうまく適合しないことを表しているといわざるをえないであろう。

ところで、この点に関しては、前掲拙著においては、林氏が指摘されたような財政面での連続性の問題とは別の角度からではあるが、19世紀末～20世紀初頭のいわゆる「帝国主義段階」なる一時期は、実際のところは、資本蓄積構造における独占・寡占の未成熟、周期性は乱れたものの循環性恐慌の継続、国際金本位制・多角決済機構のもとでの大型好況の存在、ドイツ・アメリカの保護主義運動にも関わらず関税戦争はまだ軽微でイギリスは自由貿易政策を堅持し続けたこと、等々から、産業資本＝自由主義段階の後期局面と捉えたほうがよいという仮説を提示していた。それに対して、独占・寡占が支配的となり、景

気循環の循環性が決定的に変質し崩壊性恐慌が発生してブロック経済化へと至り、イギリスもまた最終的に自由貿易と金本位制を放棄した戦間期こそが、宇野による「爛熟期の資本主義」としての特徴づけによりよく適合した時期であるという問題提起を行っていた（拙著 437 頁）。

もしかりに、このような仮説に立つとすれば、林氏が指摘されている第一次大戦前後での財政膨張度の断絶性の問題は、必ずしも問題ではなくなるのではないだろうか。もちろん、このような仮説自体が、宇野段階論に対するかなり抜本的な見直しを含んでいるわけであるが、しかしながら他方で、このような修正仮説においても、宇野が提起した純粋化傾向論－方法模写説－三段階論－経済政策論・発展段階論の方法論的連環そのものは、理論的コアとして維持されていると考えられる。

このような意味で、私自身は、具体的な歴史像としての宇野段階論は抜本的に組み換えることを余儀なくされるが、宇野方法論そのもののコア、骨格はさしあたり無傷であると考えている次第である。

最後に、林氏は、編集者および読者一般への問いかけを發せられている。

「このレターの編集者から、福祉国家論は宇野理論や大内理論とどういう継承関係にあるのかと問われている。小生はむしろこのレターの編集者や読者に問いたい。宇野理論をふまえて、たぶん帝国主義の後に続いている現代を表すのに如何なる名称を用いているのかと。……小生は、時代区分というような社会科学の基本的な事項にかかわる用語としては、時代精神、政策体系を一言で要約し、象徴し、普通の人にイメージを喚起させるような言葉、人々が日常的に用いている言葉であることが望ましく（自由主義や帝国主義はそうであろう）、ジャーゴン風なものは避けるべきだと考える。」

たしかに、金融資本を株式会社形式と見立ててその蓄積様式が存続していること、アメリカの帝国主義的ふるまいが存続していることをもって、依然として金融資本・帝国主義段階が存続しているとみなすこともできるかもしれない。しかし、それは、資本形式・流通形態によって社会的再生産過程が包摂・編成されている状態が継続していることをもって、依然として産業資本・自由主義段階の継続とみなすこととまったく変わりがないであろう。実際に、現代資本主義といえども、産業資本・自由主義段階の継続という側面もあれば金融資本・帝国主義段階の継続という側面もあるであろう。しかし、そのことは、歴史的な生成変化においては過去の資本蓄積様式、経済政策の諸要因がまったく消失してしまい、それらとはまったく異なるものにとって代わるというのではなく、それらの諸要因が地層のように累積していくものだというを意味しているのではないだろうか。

そのような視点に立つならば、産業資本・自由主義段階も金融資本・帝国主義段階も消失したのではなく、その上に新たな諸地層が累積されてきたものとして、現在の地層を捉

えるべきなのではないだろうか。

それはともかくとして、私自身は、20世紀前半から中葉にかけての一時期、独占・寡占が支配的となり、かつ国家・政府の経済介入が増大していわゆる「大きな政府」となった状態を指す呼称として、「国家-独占資本主義」というのは必ずしも悪くない術語だと考えている（もとより、「国家-独占資本主義」は宇野的な意味での発展段階概念として考えているわけではないが）。20世紀前半から中葉にかけての一時期というのは、まさにポランニーが『大転換』（1944年）と呼び、ハイエクが『隷従への道』（1944年）と呼んだ、「大きな政府」の時代にほかならなかった。この時期に、組織資本主義、混合経済体制、ネオ・コルポラティズム、フォーディズム等々、無数の呼称が案出されていたが、端的に政府と独占・寡占の支配的になった組織化された資本主義市場経済を表現する術語として、「国家-独占資本主義」は、むしろ最もわかりやすいものではなかろうか。

問題は、1970～80年代の再一大転換をはさんで以降の現在の状態をそのまま「国家-独占資本主義」と呼んでも、もはや、「時代精神、政策体系を一言で要約し、象徴し、普通の人にイメージを喚起させるような言葉、人々が日常的に用いている言葉」とはなりえないということである。

とはいえ、それを単純に「新自由主義」とか「グローリズム」とか呼べばよいというものでもなかろう。なぜなら、「国家-独占資本主義」の内実たる「福祉国家」は必ずしも全面的に否定され消失してしまったというわけでもないからである。そこに、福祉国家継続説（林氏）と福祉国家解体説（加藤栄一氏）との分岐も関わってくるのであろう。

なお、この論争については、樋口均氏の論稿「宇野理論と財政学—国家論に向けて—」に手際よくまとめられているところである。あきらかなことは、20世紀中葉のように政府と独占・寡占の支配的になった組織化された資本主義市場経済というような比較的明確な特徴づけが、今日では成り立ちがたい状況（その意味で過渡的状況）が続いているということではないだろうか。

また、岡本英男氏の論稿「研究ノート：福祉国家と機能的財政—ラーナーとレイの議論の考察を通じて—」は、大内力・国家独占資本主義論における管理通貨制論を、リーマン・ショックに端を発する2008年金融危機以降の局面にも適用しようとする視角を提起している。管理通貨制の側面での福祉国家／国家独占資本主義の継承か断絶かが、そこでの重要な論点であるともいえよう。

それらの諸論稿に対して、池上岳彦氏の論稿「現代財政研究の視点——財政社会学と経済学——」は、福祉国家を財政民主主義の視角からとらえることで、宇野理論あるいは経済学そのものをある程度相対化する方向へと歩を進めようというものである。そこでは、「大きな政府」の展開と財政政策の多様性について、財政民主主義の発展と国ごとの歴史事情に基づく政策決定過程を重視する、経済学にとどまらない財政社会学アプローチが提起されている。

本特集に寄せられた論稿はいずれも、財政学という視角から、宇野理論にとどまらず経

済学そのものの根幹を問い直す論点にまで及ぶ射程をもった力作揃いであるということができよう。